

墨田区プロトタイプ実証実験支援事業 QA集

本事業に関する頻出の質問や、事業の根幹に係る質問を一覧でとりまとめています。事業に関する質問がある場合は、事前に本QA集をご確認ください。

#	質問概要	関連項目	質問内容	回答
1	進捗管理の定例頻度など負担に係る事項について	1. 本事業について (3) 事業の実施体制	・実証の進捗管理（定例会）の開催頻度は、どの程度の想定か。	・実証実験の内容や進捗にも応じますが、実証実験の立ち上がり期は隔週での開催とし、安定期には隔月程度を想定しています。
2	ステークホルダー調整などの役割分担について	1. 本事業について (3) 事業の実施体制	・実証実験の役割分担はどのような想定か。	・実証実験は、採択企業と共創先の区内企業・大学、社会課題を抱える実証フィールドによって主体的に実施いただきます。 ・事務局である産業振興課及び運営事業者が、実証全体の進行管理・課題等に対するサポートなどにより、効果的な実証実験のための助言と各主体の負荷軽減を行います。
3	販路開拓等の支援について	1. 本事業について (4) 本事業の支援メニュー	・採択された場合、区外の希望する関係各所のマッチング等の支援もお願いできるのか。	・本事業での実証実験が完了した企業については、本事業と連携している墨田区産業共創施設 SUMIDA INNOVATION CORE（通称：SIC）において、実装に向けた販路開拓支援を行います。
4	協業先への支払い手続き等について	1. 本事業について (4) 本事業の支援メニュー	・実証を実施する際に、協業先の区内ものづくり企業や大学への支払はどのように行えばよいか。また、連携企業への支払いの金額制限などはあるか。	・協業先への支払いが発生する場合は、実証支援金から、採択された企業から協業先へお支払いいただくことを想定しています。
5	費用負担（ユーザーからの利用徴収等）について	1. 本事業について (4) 本事業の支援メニュー	・実証フィールド先やモニターに費用負担をしてもらい、採択企業から実証フィールド先や協業先に費用請求をすることは可能か。	・実証フィールド先やモニターの費用負担および実費請求は想定しておりません。採択企業側で、実証支援金の範囲内で必要経費として見込んでください。
6	実証支援金の交付について	1. 本事業について (4) 本事業の支援メニュー	・実証支援金の入金時期はいつか。	・原則として、実証実験開始月から終了月までの分割支払いとなります。なお、資金調達が困難で実証実験の実施に支障をきたす恐れがある等やむを得ない事情がある場合は一括前払いも可能です。ご希望の場合は事前に担当者にご相談ください。
7	実証支援金の交付について	1. 本事業について (4) 本事業の支援メニュー	・採択後の実証実験内容の設計や打ち合わせ結果等により、計画や費用は変わると考えるが、様式2「7. 実証実験事業収支計画」は計画段階の内容で問題ないか。	・計画段階で想定している実証費用を記載してご提出ください。採択後、内容に変更が生じる場合は都度協議することを想定しています。
8	実証テーマについて	2. 実証について (1) 実証テーマ・採択数	・墨田区が推奨している実証テーマ以外の領域で提案をすることは可能か。	・実施要領16ページ「④実証テーマについて」で示す要件を満たしていれば、墨田区が推奨している実証テーマ以外の領域での提案も可能です。
9	実証パターンについて	2. 実証実験について (2) 実証パターン	・実証パターンの「開発改良パターン」の成立要件は何か。	・本パターンでは、墨田区の製造・加工業との協業により、既存製品の改良又は新たな製品の開発を伴うこと又は区内ものづくり企業自身が技術転用等による新規開発や事業創造などに取り組むことが成立要件となります。 ・応募企業が有する既存製品の改良や、新たな製品の開発などハードウェアの開発改良に区内のものづくり企業（製造・加工業）が携わる形などでの協業を想定しており、単なる受発注を行う場合（単に既存部品の発注や印刷のみを依頼等）は本パターンには該当いたしません。
10	実証パターンについて	2. 実証実験について (2) 実証パターン	・実証パターンの「大学協業パターン」の成立要件は何か。	・本パターンでは、区内大学・研究機関等との協業が成立要件となります。 ・区内大学の教授等有する専門的な知見を活かし、実証実験の結果評価や実証実験の設計に関する助言などを行う形などでの協業を想定しており、大学側にインセンティブの無い形での連携（単なる労働力としての学生の受入等）は本パターンには該当いたしません。 ・なお、各協業先へは契約等に基づき、実証支援金の枠内で対価をお支払いいただくことを想定しています。
11	応募要件について	3. 応募について (1) 応募資格	・実証の応募要件は何か。	・主要な要件としては、法人格を有する団体で「中小企業基本法に規定する中小企業者」「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に定める一般社団法人及び一般財団法人」「特定非営利活動促進法に規定する特定非営利活動法人」に該当していることとなります（その他の詳細な要件は、「3. 応募について（1）応募資格」を参照ください）。
12	先行開発について	3. 応募について (2) 応募方法	・墨田区プロトタイプ実証実験支援事業の応募を行う実証実験について、の審査・採択を待たずして、先行開発を行っても良いか。	先行開発を進めていただいても問題ございません。ただし、採択を待たず先行着手する場合において、開発を進めていただいたにも関わらず本事業に採択されない場合については、本事業側でいかなる保障もできませんことをご了承ください。
13	先行開発について	3. 応募について (2) 応募方法	・同一テーマで複数の製品を有しており、複数年度で異なる製品で実証を行うことは可能か。（例：3つの製品があり、初年度に2製品、次年度に残りの1製品の实証を行う場合）	実証実験の年度をまたぐ継続においては、実証テーマが変わらないことが前提となり、その前提を満たす場合においては製品を変更することも検討可能です。なお、実証内容が年度をまたぐ場合は、次年度における継続申請が必要となります。
14	実証目的・ターゲット・フィールド・KPI等の設定の考え方について	3. 応募について (2) 応募方法	・実証事業の成果や効果を評価するための指標や方法はどのように設定すればよいか。	・評価の指標や評価方法は企画提案事項となりますので、実施したい実証実験の目的に寄与していることが効果測定できると考えられる指標や方法をご検討ください。
15	登記等の提出書類の有効な日付について	3. 応募について (2) 応募方法	・応募が認められる各申請書類の有効日付等の基準日はあるか。	・申請資料の提出期日時点以前の日付であれば有効です（令和7年度は、令和7年5月23日(金)まで）。
16	納税証明書等の代替書類について	3. 応募について (2) 応募方法	・法人事業税及び法人住民税の納税証明書（直近1期分）」に関して、直近の提出が間に合わない可能性がある。その場合、前期のものでも問題ないか。履歴事項全部証明書は3ヶ月以内の発行に限るなど期限はあるか。	・「法人事業税及び法人住民税の納税証明書（直近1期分）」の期限までの提出が困難な場合は、「税未納理由申立書（第3号様式）」をご提出ください。その後、同納税証明書の提出が可能になり次第、速やかに担当者までご提出をお願いします。なお、決算期に達していない等の理由により当該資料の提出ができない場合についても同様に本様式をご提出ください。 ・履歴事項全部証明書については発行期限を設けていませんが、必ず最新の情報が反映された書類をご提出ください。

墨田区プロトタイプ実証実験支援事業 QA集

本事業に関する頻出の質問や、事業の根幹に係る質問を一覧でとりまとめています。事業に関する質問がある場合は、事前に本QA集をご確認ください。

#	質問概要	関連項目	質問内容	回答
17	審査会で提示可能な書類等について	4. 審査について (1) 審査方法	・審査会で提示可能な書類は、事前に提出した事業計画書等に限るか。プレゼン用に編集・改変することは可能か。	・プレゼンテーションは事業計画書を使用して実施いただけますが、プレゼンテーションの時間配分などを考慮して、資料の微修正（サマライズや並び替え）は実施いただいて構いません。
18	審査会の評価基準・審査委員構成について	4. 審査について (2) 評価基準	・審査会の詳細な評価基準はどのような内容か。また、審査委員はどのような構成か。	・審査会の評価基準は「4.審査・選定の方法（3）評価基準」のとおり、「①ビジネスモデルの革新性」「②実証実験の実現性」「③社会課題解決への寄与」「④産業クラスター創出への寄与」「⑤区内ものづくり企業・区内大学との共創効果」となり、本基準の評価が可能な審査委員構成とし、基準に則った評価を行っています。なお、評価を公平に行うため、審査委員の構成は公開しておりません。
19	実証実験の実施に係る権利帰属について	5.留意事項	・実証実験の実施に係る権利帰属はどのように整理されているか。	本事業に係る成果物及び権利帰属は以下の通りとし、その他の成果物等が生じる場合には、関係者間で協議のうえ、権利帰属を決定します。なお、採択企業と共創先との協業の間で発生した成果物については、両者間の取り決めによるものと想定しています。 ・実証実験の成果報告書：墨田区 ・導入・開発・改良したプロダクト・サービス：採択企業 ・実証実験の実施によって得られたデータ：採択企業（但し、墨田区の要請に応じて、協議のうえ共有）